

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 昂  
コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西村 道子  
(氏名) 岩下 敏明  
TEL 099-227-9505  
配当支払開始予定日 平成24年5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	3,686	△2.1	235	12.5	237	19.3	62	44.7
23年2月期	3,766	△0.5	209	△5.6	199	2.1	43	△77.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	9.91	—	1.7	3.0	6.4
23年2月期	6.85	—	1.2	2.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	7,804	3,700	47.4	589.22
23年2月期	7,958	3,716	46.7	591.76

(参考) 自己資本 24年2月期 3,700百万円 23年2月期 3,716百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	419	△10	△387	186
23年2月期	382	2	△459	166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	175.1	2.0
24年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	121.0	2.0
25年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		59.5	

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,726	△0.6	△19	—	△17	—	△16	—	△2.56
通期	3,700	0.4	229	△2.6	232	△2.3	126	103.4	20.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、13ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期	6,935,761 株	23年2月期	6,935,761 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期	656,200 株	23年2月期	654,599 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

24年2月期	6,280,715 株	23年2月期	6,282,334 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(持分法損益等)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 部門別売上高明細表	31
6. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年度はじめに東日本大震災および原発事故に見舞われ、悲観的状况からの立ち上がりとなりましたが、世界中からの善意と全国的な復興への熱意による復興需要に支えられ、緩やかに回復の兆しが見られましたが、欧州における財政危機、債務問題を背景として世界経済の減速、さらに円高の進行により景気の先行きは不透明感を増し推移いたしました。

当学習塾業界におきましては、少子化による市場規模の縮小により、入試環境がやや広き門となっており難関校を除きますと需要の喚起が困難となっております。さらに長期化するデフレ環境下のため雇用、所得環境は回復せず、学校外教育費は節約志向がいつそう高まり、市場環境は依然として厳しい状況となっております。

このような状況下において当社は、個別指導部をはじめ、通常料金に比べ廉価な小学生を対象とする「キッズくらぶ」、中学校定期テスト対策に特化した「Zest」の生徒数拡大に注力し、受験学年以外の層の裾野拡大を図りました。しかし、当社の中核をなす中学部において前年実績を回復できないまま推移いたしました。一方、安定した収益力を構築するため業務の効率化による人件費をはじめ全体的な経費削減を推し進め、さらに負債の圧縮に取り組みしました。

また原発事故の影響により全国的に電力供給力に懸念が生じた結果、節電対策として当社においては、サマータイムを導入した結果、一定の成果を残すことができました。

新規の教室展開といたしましては、熊本市に個別指導武蔵ヶ丘教室を開設いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は3,686百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益235百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益237百万円（前年同期比19.3%増）となりました。一方、特別損失として減損損失42百万円と、今後の法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し26百万円を織り込んだことにより当期純利益は、62百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、震災復興予算の執行による需要の増加や円高是正により輸出産業の業績改善が期待されるものの、一方では原油高による物価上昇が懸念され、内需中心産業には、引き続き厳しい経済環境が予想されます。

当業界におきましても、学齢人口が減少する中、入試の平易化による通塾動機の鈍化、入塾時期の遅延・在籍期間の短縮化といった傾向がみられ、また、同業社間の競争も一段と激化する等厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社といたしましては、通塾率引き上げの取り組みを一段と強化してまいります。さらに堅調さを保つ個別指導部および比較のご利用いただきやすい「キッズくらぶ」、「Z e s t」といったコースの拡充や、実用英語学習コース「L e p t o n」の導入により、潜在的通塾ニーズの発掘と、安定的な裾野の形成を図ってまいります。

今後とも、地域に根ざした教務指導を行うため、講師のコーチング力の向上、企業倫理の確立と社員の資質向上に注力して、合格力を高め、業績の向上を図るとともに社会的責任を果たしたいと考えております。

通期の業績予想といたしましては、売上高3,700百万円（当期比0.4%増）、営業利益229百万円（当期比2.6%減）、経常利益232百万円（当期比2.3%減）、当期純利益126百万円（当期比103.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、期首に比べて153百万円減少して、7,804百万円となりました。流動資産は期首に比べ22百万円増加して396百万円、固定資産は期首に比べ176百万円減少して7,407百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却と土地等の減損処理によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、期首に比べ136百万円減少して、4,104百万円となりました。流動負債は期首に比べ77百万円減少して、1,780百万円、固定負債は期首に比べ59百万円減少して2,323百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、期首に比べ16百万円減少して、3,700百万円となりました。

その主な要因は、繰越利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高に比べ、20百万円増加しました。この結果、資金の当事業年度末残高は186百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は419百万円（前年同期比9.7%増）となりました。これは主に税引前当期純利益と前受金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は10百万円（前年同期比13百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入がなかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は387百万円（前年同期比15.5%減）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（%）	40.9	42.2	45.2	46.7	47.4
時価ベースの自己資本比（%）	27.0	17.4	19.9	23.4	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1,292.7	2,241.2	889.4	795.2	653.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.3	2.8	7.9	11.6	17.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期末におきましては1株あたり12円00銭の配当を予定しております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と今後の事業拡大のために有効活用してまいります。

次期におきましては、上記の基本方針を継続し、1株あたり12円00銭の配当を予定しております。また、当社では、配当金のほかに、株主への利益還元の一環として、株主優待制度を設けております。

(4) 事業等のリスク

① 少子化の影響

学習塾業界は出生率低下に伴う少子化によって、学齢人口の減少問題に直面しております。絶対数の減少は、入学試験の平易化による通塾に対する動機の希薄化と、生徒数獲得のため企業間競争の激化をもたらしており、このような状況がつづくこと業績に影響を与える可能性があります。

② 調達金利

当社は、自社物件が多いため、平成24年2月末現在の有利子負債総額は2,739百万円であります。このうち、2,192百万円は変動金利であり、今後の金利情勢の変化によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理

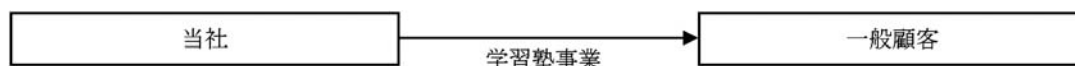
当社は、学習指導や生徒募集のため、多くの生徒・保護者の個人情報を保有しています。管理には十分な注意を払っておりますが、何らかの要因で個人情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜して、業績に影響を与える可能性があります。このリスクを軽減させるため保険契約を結んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、幼児、小学生、中学生、高校生の学習塾の企画、運営を行っております。  
事業の系統図は以下の通りであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

子どもの可能性は無限との考えから「我が子、我が事と思ひ、厳しく指導する」「学力、気力、体力を養成する」「責任をもって一人残らず志望校に合格させる」を指導理念としております。一人ひとりの子供たちを、豊かな人間性を備え、優れた創造力・逞しき意志・柔軟な思考力と応用力をもった人間、の育成に努め、子供たちが自己の持つ能力を最大限に発揮し、大きな目標に向かって挑戦するエネルギーを持って成長していくことを願っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、「総資産経常利益率」及び「自己資本当期純利益率」の向上であります。これを長期的に引き上げていくことと、有利子負債の圧縮をすすめ財務体質の改善充実をはかり、株主の皆様に対する安定的な利益還元を実現してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、将来の九州全域への事業展開を視野にいれ、福岡への進出に重心をおきながらも、引き続き地元鹿児島県の経営基盤の充実強化に努めてまいります。そのためには「ブランド力の強化」「人材の育成」「経営の効率化の促進」等が欠かせません。中長期的なスタンスで徹底して生徒・保護者のニーズに応え、生徒・保護者の期待値以上の成績向上の実現、付加価値の高い商品・サービスの提供、社員一人当たりの生産性を見直し等の実施により利益率の向上と、変化の激しい経営環境に迅速に対応する企業風土の醸成に取り組み着実に成長を実現してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

少子化という趨勢と激しく変化する厳しい経済環境下にあつて、他社との差別化をはかるためにも、ブランド力を強化し、資質の高い優秀な人材（講師）の確保・育成に努め、良質の教務サービスの提供を積極的に継続してまいります。

わが国の教育行政は、ゆとり教育からの大転換により教育制度、カリキュラム変革を迫られております。

当社といたしましては、このような変革へ対応しながら「民間教育機関」として、今一度当社の「指導理念」を忠実に具現化し、生徒・保護者のニーズの実現に全力で取り組んでまいります。また、効率的な教室展開と人員体制を推進するとともに、コスト構造の見直し改善を継続的に実施してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	209,328	227,854
営業未収入金	3,697	3,596
教材	53,196	54,582
貯蔵品	3,982	4,237
前払費用	28,291	29,320
繰延税金資産	72,761	75,278
その他	3,872	2,497
貸倒引当金	△700	△800
流動資産合計	374,429	396,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,276,818	※1 5,282,639
減価償却累計額	△2,721,827	△2,835,448
建物(純額)	2,554,991	2,447,191
構築物	284,332	283,827
減価償却累計額	△244,255	△250,188
構築物(純額)	40,076	33,639
車両運搬具	300	—
減価償却累計額	△293	—
車両運搬具(純額)	6	—
工具、器具及び備品	381,269	379,450
減価償却累計額	△316,107	△323,686
工具、器具及び備品(純額)	65,161	55,764
土地	※1 4,078,719	※1 4,044,817
リース資産	10,180	26,291
減価償却累計額	△3,316	△8,211
リース資産(純額)	6,863	18,080
有形固定資産合計	6,745,819	6,599,492
無形固定資産		
借地権	664	664
電話加入権	22,317	22,317
リース資産	27,709	23,672
その他	4	—
無形固定資産合計	50,695	46,655
投資その他の資産		
投資有価証券	58,759	56,704
出資金	11	11
長期前払費用	9,475	13,077
繰延税金資産	243,679	232,646
投資不動産(純額)	※1, ※2 254,265	※1, ※2 253,394
保険積立金	7,427	7,695
敷金及び保証金	213,362	198,155
その他	350	—
投資その他の資産合計	787,330	761,684
固定資産合計	7,583,845	7,407,832
資産合計	7,958,274	7,804,399



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,467	63,560
短期借入金	※1 550,000	※1 350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 814,400	※1 815,512
リース債務	9,329	13,317
資産除去債務	—	3,239
未払金	91,847	89,514
未払費用	57,216	53,936
未払法人税等	68,888	119,764
未払消費税等	18,952	20,280
前受金	41,848	115,738
預り金	20,898	21,154
前受収益	1,242	1,245
賞与引当金	58,941	59,677
ポイント引当金	24,968	25,593
その他	20,366	28,147
流動負債合計	1,858,367	1,780,681
固定負債		
長期借入金	※1 1,674,500	※1 1,574,181
リース債務	25,243	28,435
退職給付引当金	528,390	565,423
長期未払金	139,092	139,092
長期預り敷金保証金	13,700	13,700
その他	2,011	2,817
固定負債合計	2,382,937	2,323,650
負債合計	4,241,305	4,104,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金		
資本準備金	971,690	971,690
資本剰余金合計	971,690	971,690
利益剰余金		
利益準備金	107,802	107,802
その他利益剰余金		
別途積立金	1,653,000	1,653,000
繰越利益剰余金	365,734	352,618
利益剰余金合計	2,126,536	2,113,420
自己株式	△375,912	△376,346
株主資本合計	3,713,063	3,699,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,905	553
評価・換算差額等合計	3,905	553
純資産合計	3,716,969	3,700,067
負債純資産合計	7,958,274	7,804,399

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	3,766,956	3,686,168
売上原価	2,977,488	2,886,315
売上総利益	789,467	799,853
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	245,583	238,701
役員報酬	63,000	61,920
給料及び手当	81,358	83,307
賞与	16,207	16,685
貸倒引当金繰入額	700	568
賞与引当金繰入額	4,442	4,408
退職給付費用	3,798	3,368
法定福利費	17,957	18,487
福利厚生費	1,444	1,268
保険料	4,027	3,739
消耗品費	2,485	2,894
租税公課	19,658	19,225
減価償却費	14,020	13,121
その他	105,607	96,857
販売費及び一般管理費合計	580,292	564,554
営業利益	209,175	235,298
営業外収益		
受取利息	1,272	953
受取配当金	656	709
受取家賃	11,585	11,702
受取手数料	12,518	12,655
その他	4,141	5,237
営業外収益合計	30,174	31,258
営業外費用		
支払利息	34,201	24,938
その他	6,056	4,015
営業外費用合計	40,258	28,954
経常利益	199,091	237,602
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 775
特別利益合計	—	775
特別損失		
固定資産売却損	※2 12,059	—
固定資産除却損	※3 2,116	※3 516
減損損失	※4 81,544	※4 42,726
投資有価証券評価損	104	—
環境対策費	1,984	—
災害損失	898	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,043
特別損失合計	98,707	44,287
税引前当期純利益	100,383	194,091
法人税、住民税及び事業税	62,157	120,973
法人税等還付税額	△16,653	—
法人税等調整額	11,840	10,860
法人税等合計	57,344	131,833
当期純利益	43,038	62,257

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 人件費							
1 給与手当		1,383,508		1,352,500			
2 賞与		224,251		218,369			
3 賞与引当金繰入額		54,498		55,269			
4 退職給付費用		48,569		51,375			
5 その他		209,932	1,920,760	64.5	211,798	1,889,314	65.4
II 教材費			123,150	4.1		134,989	4.7
III 経費							
1 水道光熱費		95,014		92,753			
2 租税公課		72,942		71,570			
3 消耗品費		67,305		64,045			
4 減価償却費		142,358		136,659			
5 地代家賃		204,144		196,694			
6 その他		351,813	933,578	31.4	300,286	862,011	29.9
売上原価			2,977,488	100.0		2,886,315	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに教務推進部、出版印刷担当、教務担当、教務事務担当、各教室の清掃等を担当するSWIS運営室の費用を計上しております。	売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに教務推進部、模試教材担当、教務担当、教務事務担当、各教室の清掃等を担当するSWIS運営室の費用を計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	990,750	990,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	990,750	990,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	971,690	971,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	971,690	971,690
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	971,690	971,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	971,690	971,690
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	107,802	107,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	107,802	107,802
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,653,000	1,653,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,653,000	1,653,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	398,089	365,734
当期変動額		
剰余金の配当	△75,393	△75,373
当期純利益	43,038	62,257
当期変動額合計	△32,354	△13,115
当期末残高	365,734	352,618
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,158,891	2,126,536
当期変動額		
剰余金の配当	△75,393	△75,373
当期純利益	43,038	62,257
当期変動額合計	△32,354	△13,115
当期末残高	2,126,536	2,113,420

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△375,423	△375,912
当期変動額		
自己株式の取得	△489	△433
当期変動額合計	△489	△433
当期末残高	△375,912	△376,346
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,745,908	3,713,063
当期変動額		
剰余金の配当	△75,393	△75,373
当期純利益	43,038	62,257
自己株式の取得	△489	△433
当期変動額合計	△32,844	△13,549
当期末残高	3,713,063	3,699,514
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,393	3,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,488	△3,352
当期変動額合計	△1,488	△3,352
当期末残高	3,905	553
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,393	3,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,488	△3,352
当期変動額合計	△1,488	△3,352
当期末残高	3,905	553
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,751,301	3,716,969
当期変動額		
剰余金の配当	△75,393	△75,373
当期純利益	43,038	62,257
自己株式の取得	△489	△433
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,488	△3,352
当期変動額合計	△34,332	△16,901
当期末残高	3,716,969	3,700,067

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	100,383	194,091
減価償却費	158,228	151,346
減損損失	81,544	42,726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,059	736
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,337	624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,044	37,033
受取利息及び受取配当金	△1,929	△1,662
支払利息	34,201	24,938
固定資産売却損益 (△は益)	12,059	△775
固定資産除却損	2,116	516
投資有価証券評価損益 (△は益)	104	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,276	100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,350	△1,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,026	△15,906
未払金の増減額 (△は減少)	1,590	△11,533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,360	1,328
前受金の増減額 (△は減少)	7,807	73,889
その他	6,104	15,590
小計	416,245	511,404
利息及び配当金の受取額	940	908
利息の支払額	△33,063	△24,358
法人税等の還付額	15,194	1,594
法人税等の支払額	△17,155	△70,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,161	419,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△115,000	△108,000
定期預金の払戻による収入	115,000	110,000
有形固定資産の取得による支出	△16,625	△10,260
有形固定資産の売却による収入	22,888	—
投資有価証券の取得による支出	△3,643	△3,641
その他	—	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,619	△10,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,194,800	△899,207
自己株式の取得による支出	△489	△433
リース債務の返済による支出	△8,436	△12,762
配当金の支払額	△75,572	△75,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,297	△387,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,517	20,526
現金及び現金同等物の期首残高	240,846	166,328
現金及び現金同等物の期末残高	* 166,328	* 186,854

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	教材 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	教材 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産を除く) 建物 (建物附属設備を含む) は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～49年 構築物 3～30年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 長期前払費用：定額法 投資不動産：建物 (建物附属設備を含む) は定額法、その他の投資不動産については定率法	有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用：同左 投資不動産：同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) ポイント引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>5 売上高の計上基準</p>	<p>月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。</p> <p>また、教材収入は教材提供該当月に計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ204千円減少し、税引前当期純利益が3,239千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																
<p>※1 担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,825,569千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,331,853</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">253,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,411,265</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">804,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,674,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,878,900</td> </tr> </table>	建物	1,825,569千円	土地	3,331,853	投資不動産	253,841	合計	5,411,265	短期借入金	400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	804,400	長期借入金	1,674,500	合計	2,878,900	<p>※1 担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,535,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,747,757</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">253,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,536,597</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">795,508</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,509,188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,604,696</td> </tr> </table>	建物	1,535,810千円	土地	2,747,757	投資不動産	253,029	合計	4,536,597	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	795,508	長期借入金	1,509,188	合計	2,604,696
建物	1,825,569千円																																
土地	3,331,853																																
投資不動産	253,841																																
合計	5,411,265																																
短期借入金	400,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	804,400																																
長期借入金	1,674,500																																
合計	2,878,900																																
建物	1,535,810千円																																
土地	2,747,757																																
投資不動産	253,029																																
合計	4,536,597																																
短期借入金	300,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	795,508																																
長期借入金	1,509,188																																
合計	2,604,696																																
<p>※2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,164千円</p>	<p>※2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,035千円</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
				※1 固定資産売却益は、リゾート会員権の売却益775千円によるものであります。			
※2 固定資産売却損は、厚生施設の土地建物等の売却損12,059千円によるものであります。							
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 304千円 構築物 577 工具、器具及び備品 30 撤去費用 1,204 合計 2,116				※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 32千円 車輛運搬具 4 工具、器具及び備品 134 撤去費用 345 合計 516			
※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
地域	建物等	土地	合計 (千円)	地域	建物等	土地	合計 (千円)
鹿児島市内地区	2,314	—	2,314	鹿児島市内地区	2,716	—	2,716
宮崎地区	—	22,178	22,178	鹿児島市外地区	571	—	571
熊本地区	37,062	12,735	49,797	宮崎地区	—	3,477	3,477
福岡地区	3,254	—	3,254	熊本地区	5,537	30,424	35,961
遊休資産	—	4,000	4,000	合計	8,825	33,901	42,726
合計	42,631	38,913	81,544				
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。 地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,544千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。 地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,726千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	6,935,761	—	—	6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	652,952	1,647	—	654,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,647株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	75,393	12	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,373	12	平成23年2月28日	平成23年5月26日

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	6,935,761	—	—	6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	654,599	1,601	—	656,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,601株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	75,373	12	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,354	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	209,328千円	現金及び預金勘定	227,854千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41,000
現金及び現金同等物	<u>166,328</u>	現金及び現金同等物	<u>186,854</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、成績管理用のコンピューターであります。</p> <p>無形固定資産 主として、成績管理用のソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成21年2月28日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">73,863</td> <td style="text-align: center;">60,085</td> <td style="text-align: center;">13,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">43,890</td> <td style="text-align: center;">40,229</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">117,753</td> <td style="text-align: center;">100,315</td> <td style="text-align: center;">17,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,438</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,630千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	73,863	60,085	13,778	ソフトウェア	43,890	40,229	3,660	合計	117,753	100,315	17,438	1年内	12,826千円	1年超	4,611	合計	17,438	支払リース料	33,630千円	減価償却費相当額	33,630千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、成績管理用のコンピューターであります。</p> <p>無形固定資産 主として、成績管理用のソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成21年2月28日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">36,691</td> <td style="text-align: center;">32,328</td> <td style="text-align: center;">4,362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,744</td> <td style="text-align: center;">3,494</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">40,435</td> <td style="text-align: center;">35,823</td> <td style="text-align: center;">4,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,611</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,826千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	36,691	32,328	4,362	ソフトウェア	3,744	3,494	249	合計	40,435	35,823	4,611	1年内	4,070千円	1年超	541	合計	4,611	支払リース料	12,826千円	減価償却費相当額	12,826千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	73,863	60,085	13,778																																																		
ソフトウェア	43,890	40,229	3,660																																																		
合計	117,753	100,315	17,438																																																		
1年内	12,826千円																																																				
1年超	4,611																																																				
合計	17,438																																																				
支払リース料	33,630千円																																																				
減価償却費相当額	33,630千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	36,691	32,328	4,362																																																		
ソフトウェア	3,744	3,494	249																																																		
合計	40,435	35,823	4,611																																																		
1年内	4,070千円																																																				
1年超	541																																																				
合計	4,611																																																				
支払リース料	12,826千円																																																				
減価償却費相当額	12,826千円																																																				

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは、現在行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、ほとんどが個人宛のものであり、入金期日についても概ね1ヶ月以内に回収されるものであるため、顧客の信用リスクについては限定的であります。また当該リスクに関しましては、当社の社内規程に則り、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に事業所建物の賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどの支払期日が1ヶ月以内であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資本調達を目的としたものであります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。未払法人税等の支払期日は1年以内であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月の資金繰計画を見直すなどの方法により、リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	209,328	209,328	—
(2) 営業未収入金	3,697		
貸倒引当金 (※1)	△550		
	3,147	3,147	—
(3) 投資有価証券	55,759	55,759	—
(4) 敷金及び保証金	85,357	84,812	△545
資産計	353,592	353,047	△545
(1) 買掛金	79,467	79,467	—
(2) 短期借入金	550,000	550,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	814,400	829,263	14,863
(4) 未払金	91,847	91,847	—
(5) 未払法人税等	68,888	68,888	—
(6) 未払消費税等	18,952	18,952	—
(7) 長期借入金	1,674,500	1,659,428	△15,071
負債計	3,298,055	3,297,848	△207

(※1) 営業未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金（返還時期が確定しているもの）の時価については、残存期間及び国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（※1）	3,000
敷金及び保証金（返還時期が確定しているものを除く）（※2）	128,004
長期未払金（※3）	139,092

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（※2）敷金及び保証金（返還時期が確定しているものを除く）については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

（※3）長期未払金については、支払時期が未定であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現金及び預金	209,328	—
営業未収入金	3,697	—
合計	213,025	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	655,900	617,100	360,900	40,600

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは、現在行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、ほとんどが個人宛のものであり、入金期日についても概ね1ヶ月以内に回収されるものであるため、顧客の信用リスクについては限定的であります。また当該リスクに関しましては、当社の社内規程に則り、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に事業所建物の賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどの支払期日が1ヶ月以内であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資本調達を目的としたものであります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。未払法人税等の支払期日は1年以内であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月の資金繰計画を見直すなどの方法により、リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（注）2. 参照）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	227,854	227,854	—
(2) 営業未収入金	3,596		
貸倒引当金（※1）	△459		
	3,137	3,137	—
(3) 投資有価証券	53,704	53,704	—
(4) 敷金及び保証金	73,882	74,002	120
資産計	358,578	358,698	120
(1) 買掛金	63,560	63,560	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	815,512	826,963	11,451
(4) 未払金	89,514	89,514	—
(5) 未払法人税等	119,764	119,764	—
(6) 未払消費税等	20,280	20,280	—
(7) 長期借入金	1,574,181	1,563,265	△10,915
負債計	3,032,813	3,033,349	536

（※1）営業未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金（返還時期が確定しているもの）の時価については、残存期間及び国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（※1）	3,000
敷金及び保証金（返還時期が確定しているものを除く）（※2）	124,273
長期未払金（※3）	139,092

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（※2）敷金及び保証金（返還時期が確定しているものを除く）については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

（※3）長期未払金については、支払時期が未定であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現金及び預金	227,854	—
営業未収入金	3,596	—
合計	231,451	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	776,712	520,512	200,212	76,745

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	46,628	40,739	5,888
	債券	—	—	—
	その他	9,130	8,466	664
	小計	55,759	49,206	6,552
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		55,759	49,206	6,552

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式 (貸借対照表計上額3,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他の有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券 (その他有価証券で時価のある株式) について104千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年2月29日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	45,656	44,339	1,316
	債券	—	—	—
	その他	8,047	8,507	△460
	小計	53,704	52,847	856
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		53,704	52,847	856

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式（貸借対照表計上額3,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他の有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△525,069千円
② 未認識数理計算上の差異	△3,320
③ 退職給付引当金 (①+②)	△528,390

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	50,912千円
② 利息費用	6,601
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,146
④ 退職給付費用 (①+②+③)	52,367

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	1.3%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。)

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△560,352千円
② 未認識数理計算上の差異	△5,070
③ 退職給付引当金 (①+②)	△565,423

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	50,887千円
② 利息費用	6,825
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,969
④ 退職給付費用 (①+②+③)	54,743

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	1.3%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
	未払事業税	5,840千円	未払事業税	9,860千円
	未払事業所税	7,871千円	未払事業所税	7,749千円
	賞与引当金	23,812千円	賞与引当金	24,109千円
	ポイント引当金	10,087千円	ポイント引当金	10,339千円
	減損損失	8,156千円	減損損失	7,843千円
	その他	16,994千円	その他	15,375千円
		<u>72,761千円</u>		<u>75,278千円</u>
	繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
	退職給付引当金	213,469千円	退職給付引当金	203,954千円
	減損損失	492,603千円	減損損失	440,511千円
	長期未払金	56,193千円	長期未払金	49,238千円
	その他	1,324千円	その他	144千円
		<u>763,591千円</u>		<u>693,849千円</u>
	繰延税金資産の小計	<u>836,352千円</u>	繰延税金資産の小計	<u>769,127千円</u>
	評価性引当額	<u>△517,263千円</u>	評価性引当額	<u>△460,899千円</u>
	繰延税金資産の合計	<u>319,088千円</u>	繰延税金資産の合計	<u>308,228千円</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	<u>△2,647千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△303千円</u>
	繰延税金負債の合計	<u>△2,647千円</u>	繰延税金負債の合計	<u>△303千円</u>
	繰延税金資産の純額	<u>316,441千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>307,925千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	内訳		内訳	
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
	(調整)		(調整)	
	住民税のうち均等割負担	16.2%	住民税のうち均等割負担	8.4%
	減損損失	18.8%	評価性引当額の増減	4.5%
	法人税等還付税額	△16.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.9%
	その他	△1.7%	その他	0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>67.9%</u>

前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
—————	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。この税率変更により、固定資産の繰延税金資産が26,926千円減少し、その他有価証券評価差額金が42千円増加し、法人税等調整額(借方)が26,968千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年 2月29日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

移転等による退去時期が明確となったため、合理的な見積りが可能となった教室等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間の大半は1年未満であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

見積りの変更に伴う増加額(※)	3,239
時の経過による調整額	—
期末残高	3,239千円

(※) 移転等の決定により、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった教室等の原状回復に係る債務であります。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、一部の教室の建物に係る賃貸借契約及び一部の教室の土地に係る定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社では、鹿児島県及び熊本県において、賃貸用店舗(土地を含む)及び遊休不動産を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,978千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は14,495千円(特別損失に計上)であります。

また当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
314,210	△16,345	297,865	211,478

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 当事業年度増減額うち、主な減少額は減損損失(14,495千円)であります。  
 3 時価の算定方法  
 主として固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社では、鹿児島県及び熊本県において、賃貸用店舗(土地を含む)及び遊休不動産を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,271千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
297,865	△1,564	296,301	210,461

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当事業年度増減額うち、主な減少額は減価償却費によるものであります。  
 3 時価の算定方法  
 主として固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 (円)	591.76	589.22
1株当たり当期純利益 (円)	6.85	9.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,716,969	3,700,067
普通株式に係る純資産額(千円)	3,716,969	3,700,067
普通株式の発行済株式数(千株)	6,935	6,935
普通株式の自己株式数(千株)	654	656
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,281	6,279

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	43,038	62,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,038	62,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,282	6,280

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



5. 部門別売上高明細表

(単位：千円、単位未満切捨)

事業部門別	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		比較増減 金額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
幼児・小学部	893,128	23.7%	898,890	24.4%	5,761
中学部	2,339,292	62.1	2,220,639	60.2	△118,653
高等部	149,310	4.0	148,531	4.0	△778
個別指導部	282,665	7.5	301,246	8.2	18,580
その他	102,558	2.7	116,859	3.2	14,301
合計	3,766,956	100.0	3,686,168	100.0	△80,788

- (注) 1. その他は、合宿収入等であります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。